

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第164期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 利 之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
【電話番号】	03(3217)1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 水 野 元 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル 230区
【電話番号】	03(3548)0181(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 水 野 元 明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,151,195	2,352,832	2,248,368	558,574	693,789
経常利益又は経常損失 (千円)	101,684	253,272	40,519	1,050,489	887,807
当期純利益又は当期純損失 (千円)	140,564	175,023	27,418	1,001,611	865,063
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,482,979	4,638,963	4,669,829	3,595,629	2,735,640
総資産額 (千円)	8,463,753	8,346,598	7,886,960	7,523,901	7,108,719
1株当たり純資産額 (円)	1,197.25	1,238.91	1,247.34	960.42	730.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	37.54	46.74	7.32	267.54	231.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.97	55.58	59.21	47.79	38.48
自己資本利益率 (%)	3.19	3.84	0.59	24.24	27.33
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,556	440,995	293,117	680,070	550,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,626	42,370	142,136	43,909	3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,600	295,600	296,086	504,400	404,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	881,572	984,597	839,491	619,913	477,374
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	85 [17]	91 [16]	105 [5]	108 [6]	104 [5]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
4. 株価収益率及び配当性向については、非上場のため記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)
非上場のため記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)
非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1917年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
- 1924年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
- 1930年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
- 1946年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
- 1952年6月 全館接收解除。
- 1952年7月 営業再開。
- 1961年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
- 1999年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
- 2000年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
- 2001年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
- 2004年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。
- 2018年4月 三菱地所株式会社による当社普通株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

1. ホテル業
2. 食堂の経営、煙草・切手および印紙の販売
3. 以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(親会社) 三菱地所株式会社	東京都千代田区	142,414	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 76.94%	資金の借入 役員の兼任

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 [5]	35.5	7.2	4,401,748

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありますが、労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様、社員、会社（株主）の三方良し経営にもとづき、「真心感動ホテル」の実現を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2022年度については、コロナ禍の収束時期が未だ不透明であることに加え、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクによる資源エネルギー他の世界的な原材料の値上がりが我が国経済に長期的に与える影響が懸念されるなど、当社経営へも直結する注視すべき諸課題が山積するものと想定しております。

こうした情勢下、当社においては、2022年度を、次期新成長戦略目標としております「地域で唯一無二のハイエンドホテルへの飛躍！」へのファーストステップとなる重要な年度と位置づけ、全社活動基本方針テーマとして「自律型組織風土づくりの推進」を掲げ、不確実性の高い時代にあつて全従業員が目標に向け自律的且つ積極果敢に取り組む組織づくりを推し進め、早期業績回復に鋭意努めて参ります。

また、2022年度より、「現場力強化」策の一環として、「客室清掃管理」と「客室サービス」両領域のシナジー発揮と更なる機能強化を目的として、所管部署の位置づけを従前の「宿泊部ハウスキーピング課」から「客室管理サービス部」へ改組しました。更に、経営戦略上の新たな重要ミッションであるサステナビリティ分野を担当する「サステナビリティ推進室」並びに次期成長戦略の中核プロジェクトとなるホテルリニューアルを担当する「リニューアルプロジェクト推進室」をそれぞれ「経営企画部」内に新設しました。

当社は、2024年の創業100周年、二代目ホテル移転開業20周年の節目の年に向け、経営方針である「三方（お客様、社員、会社・株主）よし経営」理念の下、全社一丸となり、主要ステークホルダーとの更なる良好な関係構築に努め、地域における唯一無二の「真心感動ホテル」づくりを目指して参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という。）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自然災害や人災等について

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、感染症の蔓延及び戦争・暴動・テロ等の人災が発生した場合には、旅行客の減少につながるおそれがあり、特に、世界的な新型コロナウイルス感染拡大リスクの長期化は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全について

当社は食品衛生管理及びアレルギー対策については社内点検や社員教育等様々な対策を講じております。しかしながら、万が一、食品衛生や食の安全に関する問題が発生した場合には、一時営業停止のほか、社会的な信用を損なうおそれがあり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の漏洩及び情報システムについて

当社においては顧客に関する個人情報を取り扱っており、関連する諸法令の順守と適正な取り扱いに努めておりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩した場合やシステムリスクが顕在化した場合には、社会的な信用を損なうおそれがあり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、前事業年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の動向に大きな影響を受けました。2021年4月から9月にかけては、緊急事態宣言等による行動制限により個人消費は一進一退の状況が続き、緊急事態宣言が解除された10月以降は、経済社会活動の制限が段階的に緩和され、一時的に緩やかな景気の持ち直しが観測されましたが、2022年に入るとオミクロン株の感染拡大等により再び個人消費が下押しされる状況となりました。

ホテル業界につきましても、長引くコロナ禍による企業活動や行動様式の変容により、従来の商品やサービスに対する需要の回復は進まず、起爆剤と期待された「2020東京オリンピック・パラリンピック」が無観客開催となり更には年間を通じた入国制限の強化によりインバウンド需要がほぼ消滅したことで、宿泊主体型ホテルのみならずホテル業界全体において厳しい事業環境が続きました。業界全体の傾向としては、多くのホテルが日々の稼働率重視による大幅値引き販売に終始した他、サービスアパートメント機能を前面に打ち出した長期連泊型価格訴求商品や、マイクロツーリズムやお籠り需要喚起を企図した付加価値商品の開発・訴求が前事業年度から継続強化される一方で、先行き不透明なマーケット動向に備えるべく、保有資産の売却、投資計画の抑制、ローコストオペレーションの徹底等、事業構造や運営戦略を見直すホテル事業者も散見されました。

当社におきましては、当事業年度より、施設間競争の激化且つ複雑化著しいマーケット環境の中、ホテル現場運営の迅速な意思決定と機動性を一層高めることを目的に、ブランド戦略・PR・販売促進を担う「事業推進部」を総支配人直轄とする新体制に改編すると共に、総支配人を執行役員に位置づけ、経営とホテル運営機能の役割と責任を一層明確化し、組織全体の推進力をより強化する組織体制に移行しました。

また、長引く厳しい事業環境により営業収益の急速な回復が見込めない状況の中、前事業年度に引き続き、各種公的補助金の活用や全社挙げての各種経費節減にも注力しました。

宿泊部門においては、先々を見据えた平均客室単価(ADR)水準維持を重視する基本的営業方針の下、「2020東京オリンピック・パラリンピック」期間中の関連団体宿泊対応や、国内マーケットに照準を合わせた各種営業活動に鋭意注力し、マイクロツーリズム等のコロナ禍における潜在ニーズの掘り起こしを図るべく、独自の付加価値企画商品を中心に鋭意売上増進に努めましたが、コロナ禍の逆風は強く、感染状況が落ち着いた第3四半期において一定の稼働回復が見られたものの、当事業年度を通じコロナ禍の影響を大きく受け、売上高は408百万円(前期比+104百万円)となりました。

料飲部門においては、より戦略性のある商品企画や情報発信・PRの強化を図る目的により、「事業推進部」内に料飲領域のマーケティングとプロモーション企画等を専任する「料飲企画課」を新設すると共に、三菱地所グループの「ロイヤルパークホテル」との連携強化により、各種情報・ノウハウの共有、人材交流、新メニューの開発強化等を推し進めました。更に、新たな取り組みとして丸の内仲通りにおいて期間限定で開催されたエリアイベント「丸の内ストリートパーク」にキッチンカーを初出店し、商圈の異なるエリアでの出張販売を通じ、売り上げ増進と認知度の向上に努めた他、年間を通じた各シーズン企画展開や「カットアップルパイ」の外販にも積極的に取り組みました。しかしながら、コロナ禍における在宅テレワークの増加による周辺就業者や来街者の減少や営業時間短縮・酒類提供時間規制等の各種営業制限等により、売上高は216百万円(前期比+26百万円)となりました。

また、コロナ禍におけるお客様と従業員の健康・安全対策面では、メンタルヘルスケアを含む各従業員のきめ細かな体調管理に努めると共に、ハード・ソフトの両面で、感染防止・拡大防止に向け全社を挙げて継続的に取り組みました。

以上の取り組みの結果、年間総売上高は694百万円(前期比+135百万円)、売上原価は156百万円(前年比+28百万円)、販売費及び一般管理費は1,463百万円(前期比20百万円)となり、営業損益は926百万円の損失(前年同期は1,053百万円の損失)となりました。また、営業外収益は、各種公的補助金の活用により63百万円(前期比+34百万円)となり、経常損益は888百万円の損失(前年同期は1,050百万円の損失)、当期純損益は865百万円の損失(前年同期は1,002百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は477百万円となっており、前事業年度末と比較し143百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、550百万円(前年同期は680百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3百万円(前年同期は44百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、404百万円(前年同期は504百万円の増加)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宿 泊	408,267	58.9	134.0
料 飲	216,005	31.1	113.4
そ の 他	69,517	10.0	109.5
合計	693,789	100.0	124.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断を行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、865,063千円の当期純損失となりました。詳細については、「財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は551,656千円となり、前事業年度末と比べて198,917千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少154,027千円、未収還付法人税等の減少49,985千円、未収消費税等の減少27,642千円の減少、売掛金の増加22,896千円及びその他の増加11,788千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は6,557,063千円となり、前事業年度末に比べて216,265千円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加7,666千円、減価償却費の計上による減少210,405千円及び敷金の返還による減少12,273千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,199,598千円となり、前事業年度末に比べて771,046千円増加いたしました。主な要因は、関係会社短期借入金の増加700,000千円、未払金の増加73,030千円、未払費用の増加22,106千円及びその他の減少23,770千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,173,481千円となり、前事業年度末に比べて326,239千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少20,727千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,735,640千円となり、前事業年度末に比べて859,989千円減少いたしました。主な要因は当期純損失865,063千円及び圧縮積立金の減少61,152千円であります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は477,374千円となり、前事業年度末と比べて142,539千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は550,432千円となりました。主な要因は営業収入648,115千円、人件費等の営業支出1,285,698千円、利息の支払額24,217千円、助成金等の受取額61,321千円及び法人税等の還付額49,738千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,493千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出8,780千円及び敷金の回収による収入12,273千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は404,400千円となりました。主な要因は関係会社短期借入金の借入による収入(純額)700,000千円及び長期借入金の返済による支出295,600千円です。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の修繕費や資本的支出であります。この資金調達は主に親会社からの運転資金の借入で賄っており、流動性については資金繰り表を作成して管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	2,199,219	250,761	4,060,074 (416.76)	2,672	6,512,727	104[5]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日 (注)1		3,860	102,000	100,000		2,418

(注) 2021年2月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2021年3月31日付で資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金が102,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				4			207	211	
所有株式数(株)				2,984,680			875,320	3,860,000	
所有株式数の割合(%)				77.3			22.7	100.0	

(注) 自己株式 116,175株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	2,880	76.94
小林 清	東京都品川区	210	5.62
小林 正人	東京都品川区	129	3.46
小林 澄人	東京都品川区	128	3.42
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.24
小林 由人	東京都港区	81	2.17
宮澤 登代子	東京都武蔵野市	26	0.68
小林 由果	東京都港区	23	0.62
小林 千花	東京都港区	23	0.62
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	20	0.53
計		3,606	96.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 116,175		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,743,825	3,743,825	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,743,825	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 3	116,175		116,175	3.01
計		116,175		116,175	3.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	116,175		116,175	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

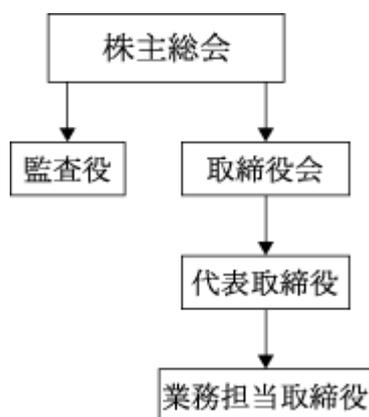
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

当社は、取締役会(取締役6名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査部門は設けておりません。

また当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

役員報酬の内容は以下の通りであります。

取締役および監査役の年間報酬総額 38,808 千円

(内、社内取締役27,888千円、社外取締役8,520千円、監査役2,400千円)

取締役に関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

ハ．取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の取締役会は、法令に別段の定めのある場合を除き、代表取締役社長がこれを招集し、その議長となります。代表取締役社長に事故あるときは、取締役会のあらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集しその議長となります。その通知は、各取締役及び各監査役に対して、会日の3日前までに発するものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	渡 邊 利 之	1958年1月7日生	1980年4月 三菱地所(株)入社 2006年4月 同社S C事業企画部長 2008年4月 同社商業施設開発事業部長 2010年4月 同社中国支店長 2016年4月 当社顧問 2016年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
代表取締役 経営企画部長	岸 勝 弘	1969年8月7日生	1992年4月 三菱地所(株)入社 2010年4月 同社ビル営業部副長 2015年4月 同社大阪支店次長 2017年4月 同社関西支店ユニットリーダー 2019年4月 当社経営企画部長 2019年6月 当社代表取締役経営企画部長(現任)	(注)2	
取締役 経理部長 兼総務部長	水 野 元 明	1958年12月10日生	1982年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入社 2002年4月 同社池袋東口支店次長 2002年7月 同社上野毛支店副支店長 2004年5月 同社E C推進部付参事役 2013年8月 当社経理部長兼総務部長 2014年6月 当社取締役経理部長兼総務部長(現任)	(注)2	13
取締役	水 村 慎 也	1961年12月23日生	1984年4月 三菱地所(株)入社 2002年4月 同社大手町営業管理部副長 2004年4月 (株)東北ロイヤルパークホテル常務取締役 2007年4月 三菱地所(株)S C事業企画部副長 2008年4月 同社商業施設開発事業部副長(職制変更) 2009年4月 同社商業施設開発事業部担当部長 2010年4月 同社商業施設開発事業部長 2014年4月 同社商業施設営業部長 2016年4月 三菱地所(株)九州支店長、イムズ(株)代表取締役社長 2017年4月 三菱地所(株)九州支店長、三菱地所リテールマネジメント(株)代表取締役副社長執行役員 2019年4月 三菱地所(株)グループ執行役員(現任) (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ代表取締役社長(現任) (株)横浜ロイヤルパークホテル取締役 (株)東北ロイヤルパークホテル代表取締役 2019年6月 (株)ロイヤルパークホテル取締役 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	鈴 木 智 久	1967年9月12日生	1991年4月 三菱地所(株)入社 2009年4月 同社経営企画部副長 2010年4月 同社住宅企画業務部統合準備室副室長 2011年1月 同社経営企画部副長 2014年7月 三菱地所丸紅住宅サービス(株)取締役執行役員 2016年4月 三菱地所コミュニティ(株)取締役常務執行役員 2017年4月 三菱地所(株)新事業創造部ユニットリーダー 2018年4月 三菱地所(株)ホテル事業部長(現任) (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ取締役 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ常務取締役 2020年6月 (株)ロイヤルパークホテル取締役 2021年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ取締役(現任)	(注)2	
取締役	小 林 由 人	1965年8月9日生	1991年4月 社団法人日本ホテル協会 (現一般社団法人日本ホテル協会)入職 2003年6月 同法人主事 2010年6月 同法人副参事 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	81

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	相川 雅彦	1959年1月24日生	1981年4月 三菱地所(株)入社 2000年4月 同社ホテル事業部副長 2001年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 取締役 2003年4月 三菱地所(株)住宅事業部副長 2008年4月 同社パートナー事業部副長 2010年10月 (株)菱栄ライフサービス 取締役 2011年4月 同社取締役社長 2018年4月 (株)メック・ヒューマンリソース取締役社長 2021年4月 (株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 監査役 (現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	石田 岳生	1970年5月11日生	1993年4月 三菱地所(株)入社 2011年4月 同社ビル営業部副長 2014年4月 同社ビル運営事業部副長 2016年4月 同社内部監査室副室長 2017年4月 同社内部監査室ユニットリーダー 2020年4月 同社コマーシャル不動産業務企画部ユニットリーダー (現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計					94

- (注) 1. 社外取締役であります。
2. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外取締役の状況

当社と社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

監査役は2名おり、取締役会等の重要会議へ出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧すること等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告をうけております。

内部監査の状況

当社は規模を考慮して内部監査部門は設けていないため、該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士及び補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮島博和氏(継続監査期間20年間)であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、監査証明の審査は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施する体制としております。

b. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、会計監査業務の実施状況、監査品質、独立性、専門性、監査の方法及び結果の相当性を検討して、監査公認会計士等を選定しております。

公認会計士 宮島博和氏の監査の実施状況、監査の方法及び結果は相当であると判断しており、また、監査品質、独立性、専門性についても特段の問題は認められないことから、監査公認会計士等として同氏を選定しております。

c. 監査役による監査公認会計士等の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

非上場のため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場のため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,113	465,086
売掛金	34,023	1 56,918
原材料	3,561	3,511
商品	7,496	5,771
前払費用	7,928	8,210
未収還付法人税等	50,114	129
未収消費税等	27,642	
その他	816	12,604
貸倒引当金	119	572
流動資産合計	750,573	551,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,614,623	2 4,614,623
減価償却累計額	2,276,071	2,415,404
建物(純額)	2,338,552	2,199,219
建物附属設備	2 2,276,551	2 2,277,703
減価償却累計額	2,067,458	2,104,453
建物附属設備(純額)	209,093	173,250
構築物	1,675	1,675
減価償却累計額	258	342
構築物(純額)	1,417	1,333
工具、器具及び備品	444,085	434,052
減価償却累計額	341,613	356,540
工具、器具及び備品(純額)	102,473	77,512
土地	2, 3 4,060,074	2, 3 4,060,074
リース資産	5,022	5,022
減価償却累計額	2,678	3,683
リース資産(純額)	2,344	1,339
有形固定資産合計	6,713,952	6,512,727
無形固定資産		
ソフトウェア	12,269	9,340
無形固定資産合計	12,269	9,340
投資その他の資産		
投資有価証券	24,724	23,518
長期前払費用	2,085	3,453
出資金	11	11
敷金及び保証金	20,286	8,013
投資その他の資産合計	47,106	34,996
固定資産合計	6,773,328	6,557,063
資産合計	7,523,901	7,108,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,805	11,932
関係会社短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 295,600	² 295,600
リース債務	1,085	1,085
未払金	193,095	266,125
未払費用	57,314	79,420
未払法人税等	530	530
未払消費税等		427
預り金	247	404
賞与引当金	33,467	32,544
従業員預り金	6,616	6,508
その他	28,793	5,023
流動負債合計	1,428,552	2,199,598
固定負債		
長期借入金	² 1,234,600	² 939,000
リース債務	1,446	362
長期預り保証金	31,101	31,101
繰延税金負債	497,555	476,828
再評価に係る繰延税金負債	³ 717,184	³ 717,184
金利スワップ負債	17,833	9,005
固定負債合計	2,499,720	2,173,481
負債合計	3,928,272	4,373,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
その他資本剰余金	102,000	102,000
資本剰余金合計	104,418	104,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,017,398	956,246
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	988,567	184,656
利益剰余金合計	2,056,431	1,191,367
自己株式	16,151	16,151
株主資本合計	2,244,697	1,379,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,574	5,785
繰延ヘッジ損益	11,844	5,981
土地再評価差額金	³ 1,356,202	³ 1,356,202
評価・換算差額等合計	1,350,932	1,356,006
純資産合計	3,595,629	2,735,640
負債純資産合計	7,523,901	7,108,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
宿泊売上	304,581	408,267
料理売上	151,788	176,987
飲物売上	21,919	18,400
その他売上	80,285	90,134
売上高合計	558,574	¹ 693,789
売上原価		
材料費	56,171	62,077
その他の原価	72,129	94,332
売上原価合計	128,301	156,409
売上総利益	430,273	537,379
販売費及び一般管理費		
人件費	664,158	689,527
賞与引当金繰入額	33,467	32,544
消耗品費	38,278	33,168
バンド料	1,999	1,627
水道光熱費	86,527	93,321
修繕費	164,387	173,170
減価償却費	253,948	210,405
租税公課	² 140,113	² 140,089
賃借料	20,412	18,585
交通通信費	7,056	6,213
広告宣伝費	17,429	23,507
支払手数料	1,399	21,900
保険料	2,811	2,881
交際接待費	825	1,143
貸倒引当金繰入額		515
その他	50,548	14,364
販売費及び一般管理費合計	1,483,358	1,462,959
営業損失()	1,053,085	925,579
営業外収益		
受取利息	9	5
有価証券利息	10	
受取配当金	841	834
受取還付金	412	
助成金等収入	27,063	61,321
雑収入	907	1,003
営業外収益合計	29,241	63,163
営業外費用		
支払利息	³ 25,485	³ 23,398
固定資産除却損	⁴ 1,159	⁴ 1,983
投資有価証券売却損	0	
雑損失		11
営業外費用合計	26,645	25,391
経常損失()	1,050,489	887,807
税引前当期純損失()	1,050,489	887,807
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等還付税額	49,984	
法人税等調整額	575	23,274
法人税等合計	48,879	22,744
当期純損失()	1,001,611	865,063

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,000	2,418		2,418	48,082	1,166,792	2,383	1,840,784	3,058,041
当期変動額									
減資	102,000		102,000	102,000					
当期純損失()								1,001,611	1,001,611
圧縮積立金の取崩						149,394		149,394	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	102,000		102,000	102,000		149,394		852,217	1,001,611
当期末残高	100,000	2,418	102,000	104,418	48,082	1,017,398	2,383	988,567	2,056,431

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,151	3,246,308	3,801	18,795	1,438,516	1,423,521	4,669,829
当期変動額							
減資							
当期純損失()		1,001,611					1,001,611
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,774	6,951	82,313	72,589	72,589
当期変動額合計		1,001,611	2,774	6,951	82,313	72,589	1,074,200
当期末残高	16,151	2,244,697	6,574	11,844	1,356,202	1,350,932	3,595,629

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	2,418	102,000	104,418	48,082	1,017,398	2,383	988,567	2,056,431
当期変動額									
減資									
当期純損失()								865,063	865,063
圧縮積立金の取崩						61,152		61,152	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						61,152		803,911	865,063
当期末残高	100,000	2,418	102,000	104,418	48,082	956,246	2,383	184,656	1,191,367

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,151	2,244,697	6,574	11,844	1,356,202	1,350,932	3,595,629
当期変動額							
減資							
当期純損失()		865,063					865,063
圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			789	5,863		5,075	5,075
当期変動額合計		865,063	789	5,863		5,075	859,989
当期末残高	16,151	1,379,634	5,785	5,981	1,356,202	1,356,006	2,735,640

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	576,189	648,115
原材料又は商品の仕入れによる支出	132,225	154,105
人件費の支出	656,644	773,947
その他の営業支出	472,756	357,646
小計	685,435	637,583
利息及び配当金の受取額	849	839
利息の支払額	26,362	24,217
助成金の受取額	27,063	61,321
法人税等の支払額	3,240	530
法人税等の還付額	7,055	49,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,070	550,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,782	8,780
無形固定資産の取得による支出	11,934	
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	283	
敷金の回収による収入		12,273
その他	477	
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,909	3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,400	404,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,578	142,539
現金及び現金同等物の期首残高	839,491	619,913
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 619,913	¹ 477,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社の単一事業であるホテル事業においては、宿泊、料飲等の財又はサービスの提供を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しており、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、翌事業年度予算に基づき一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積もっております。当該見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響について、徐々に回復に向かうものの、翌事業年度もまだ一定の影響は残るものと仮定しております。

当該見積り及び当該仮定について将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 . (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	2,338,552千円	2,199,219千円
建物附属設備	204,934千円	169,479千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	6,603,560千円	6,428,772千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	1,234,600千円	939,000千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 2002年3月31日

(2)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、全額、顧客との契約から生じる収益となっております。

2 租税公課

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業所税	6,707千円	6,737千円
固定資産税	130,852千円	130,614千円
その他	2,554千円	2,738千円

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息	1,744千円	4,704千円

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	1,793千円
長期前払費用	千円	80千円
処分費用	1,159千円	110千円
計	1,159千円	1,983千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	116,175			116,175
合計	116,175			116,175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	116,175			116,175
合計	116,175			116,175

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	619,113千円	465,086千円
流動資産の「その他」のうち預け金の一部	800千円	12,288千円
現金及び現金同等物	619,913千円	477,374千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動性預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は2028年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	24,574	24,574	
資産計	24,574	24,574	
(1) 長期借入金	1,530,200	1,531,071	871
負債計	1,530,200	1,531,071	871
デリバティブ取引 (3)	(17,833)	(17,833)	

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収還付法人税等」「未収消費税等」「買掛金」「関係会社短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）
非上場株式	150

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	23,368	23,368	
資産計	23,368	23,368	
(1) 長期借入金	1,234,600	1,233,439	1,161
(2) 長期預り保証金	31,101	22,945	8,157
負債計	1,265,701	1,256,384	9,318
デリバティブ取引 (3)	(9,005)	(9,005)	

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収還付法人税等」「未収消費税等」「買掛金」「関係会社短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
非上場株式	150

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	619,113			
売掛金	34,023			
合計	653,135			

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	465,086			
売掛金	56,918			
合計	522,004			

(注2)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	800,000					
長期借入金	295,600	295,600	289,000	152,000	152,000	346,000
リース債務	1,085	1,085	362			
合計	1,096,685	296,685	289,362	152,000	152,000	346,000

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	1,500,000					
長期借入金	295,600	289,000	152,000	152,000	152,000	194,000
リース債務	1,085	362				
合計	1,796,685	289,362	152,000	152,000	152,000	194,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	23,368	-	-	23,368
資産計	23,368	-	-	23,368
デリバティブ取引	-	(9,005)	-	(9,005)

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,233,439	-	1,233,439
長期預り保証金	-	22,945	-	22,945
負債計	-	1,256,384	-	1,256,384

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

これらの時価は、保証金の元金額と、当該債務の合理的な見積もり残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,533	523	11,009
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,533	523	11,009
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,041	14,000	959
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	13,041	14,000	959
合計		24,574	14,523	10,051

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,588	523	10,065
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,588	523	10,065
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,780	14,000	1,220
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,780	14,000	1,220
合計		23,368	14,523	8,845

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1		0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1		0

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,106,000	954,000	17,833

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	954,000	802,000	9,005

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	245,949	504,788
繰延ヘッジ損益	5,988	3,024
未払事業所税	2,252	2,262
貸倒引当金		77
一括償却資産	1,470	1,122
賞与引当金	11,238	10,928
その他	1,696	1,612
繰延税金資産小計	268,594	523,814
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	224,808	504,788
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	467	327
評価性引当額小計 (注) 1	225,276	505,116
繰延税金資産合計	43,318	18,698
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,571	
その他有価証券評価差額金	3,477	3,059
圧縮積立金	534,825	492,467
繰延税金負債合計	540,873	495,527
繰延税金負債の純額	497,555	476,828

(注) 1. 評価性引当額が279,840千円増加しております。この増加の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金(a)						245,949	245,949
評価性引当額						224,808	224,808
繰延税金資産						21,141	(b)21,141

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金245,949千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産21,141千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2021年3月期に税引前当期純損失を1,050,489千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						504,788	504,788
評価性引当額						504,788	504,788
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業計画上も継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
宿泊	408,267
料飲	216,005
その他	69,517
顧客との契約から生じる収益	693,789
外部顧客への売上高	693,789

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	34,023	56,918

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	304,581	190,501	63,492	558,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	408,267	216,005	69,517	693,789

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱地所(株)	東京都千代田区	142,279,066	不動産の所有管理及び貸借	(被所有)直接76.94%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,400,000 600,000 1,744	関係会社 短期借入金	800,000

(注) 1. 資金の借入金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱地所(株)	東京都千代田区	142,414,266	不動産の所有管理及び貸借	(被所有)直接76.94%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の支払	2,100,000 1,400,000 4,704	関係会社 短期借入金	1,500,000

(注) 1. 資金の借入金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

三菱地所株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

三菱地所株式会社(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	960 円 42 銭	730 円 71 銭
1株当たり当期純損失()	267 円 54 銭	231 円 06 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,001,611	865,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,001,611	865,063
普通株式の期中平均株式数(株)	3,743,825	3,743,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	12,780
		清水建設(株)	4,998
		日本空港ビルディング(株)	5,590
		(株)府中カントリークラブ	100
		(株)J.C.ビルディング	50
計		16,256	23,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,614,623			4,614,623	2,415,404	139,333	2,199,219
建物附属設備	2,276,551	1,152		2,277,703	2,104,453	36,995	173,250
構築物	1,675			1,675	342	84	1,333
工具、器具及び備品	444,085	6,514	16,548	434,052	356,540	29,683	77,512
土地	4,060,074 (2,073,386)			4,060,074 (2,073,386)			4,060,074
リース資産	5,022			5,022	3,683	1,004	1,339
有形固定資産計	11,402,030	7,666	16,548	11,393,148	4,880,422	207,099	6,512,727
無形固定資産							
ソフトウェア	53,641			53,641	44,301	2,929	9,340
無形固定資産計	53,641			53,641	44,301	2,929	9,340
長期前払費用	40,293	4,684	3,058	41,918	38,465	378	3,453

(注) 1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。

2. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	ホテル空調設備	1,152千円
工具、器具及び備品	駐車券作成機	2,400千円
	ホテルエレベーター設備	2,019千円
	厨房関連設備	1,134千円

3. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ホテルステージ	9,700千円
	IT関連設備	1,964千円
	レストラン装飾ガラス	1,460千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,500,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	1,085	1,085		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,234,600	939,000	1.35	2023年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,446	362		2023年
その他有利子負債				
計	2,332,731	2,736,047		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,000	152,000	152,000	152,000
リース債務	362			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119	572	62	57	572
賞与引当金	33,467	32,544	32,467		32,544

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,515
預金の種類	
普通預金	463,571
小計	465,086
合計	465,086

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
M U F Gカード	14,559	J T B	3,716
一休	7,819	丸の内オアゾA街区管理組合	2,300
J C B	7,069	その他	17,608
楽天	3,847		
合計		合計	56,918

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,023	759,919	737,023	56,918	92.8	21.8

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	5,771
合計	5,771

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	2,453
飲物材料	1,058
合計	3,511

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	2,440	(株)ジェイティービー商事	765
(株)ノムラ	968	(株)なり市堺浜	648
池伝(株)	792	その他	5,549
(株)横濱屋	770	合計	11,932

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は476,828千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	717,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第163期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度(第163期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年7月9日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第164期中)(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

公認会計士宮島博和事務所

埼玉県さいたま市

公認会計士 宮 島 博 和

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの2021年4月1日から2022年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。